

1. ベルギーの経済動向

(1) スタンダード・アンド・プアーズがベルギーの信用格付けの見通しを修正

格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）はベルギーの長期国債の信用格付けの見通しを「ネガティブ」から「安定」に引き上げた。第 6 次国家改革による公共政策の効率化、地域の財政改革、財政赤字の抑制、金融セクターの強化が評価された。ベルギーの長期国債の格付けは「AA」、短期国債は「A-1+」。（3 月 1 日）

(2) 2013 年第 4 四半期の GDP 成長率は前期比 0.5%

国民経済計算研究所（NAI）は 2013 年第 4 四半期（10～12 月）の実質 GDP 成長率を前期比で 0.5%（季節調整済み）と発表した。前年同期比では 1.0%となり、2011 年第 4 四半期以降、2 年ぶりに高い伸びとなった。個人消費支出（前期比 0.6%増）、総固定資本形成（0.8%増）および純輸出（0.3%増）が GDP のプラス成長に寄与した。（3 月 4 日）

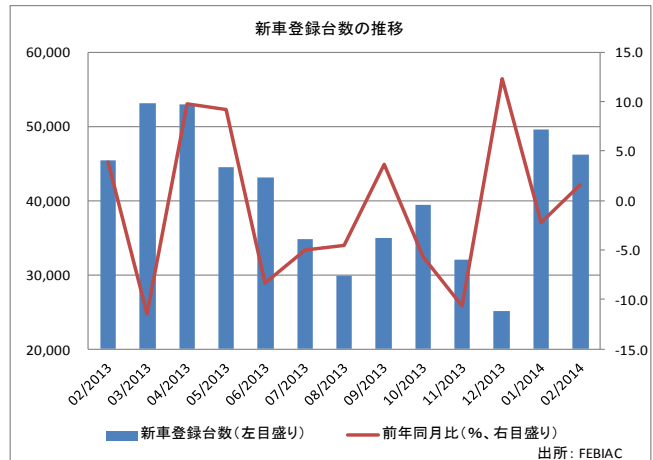
(3) 連邦計画局が中長期経済予測を発表

連邦計画局（BFP）は 2014～2019 年の中長期経済予測を発表した。この予測は政策および法制面で変更がないと仮定した場合、2016～2019 年の経済成長率は平均 1.6%、需給ギャップも徐々に解消するとしている。また、失業率は 2015 年から改善し、2014 年の 8.4%から 2019 年には 7.3%まで低下すると予測している。一方、財政赤字は GDP の 3%未満だが、現行の政策のままでは 2015 年に財政均衡を達成することはできない。債務残高も GDP の 100%近辺で推移し、2019 年には 98.2%となる見込み。（3 月 26 日）

＜月例経済指標＞

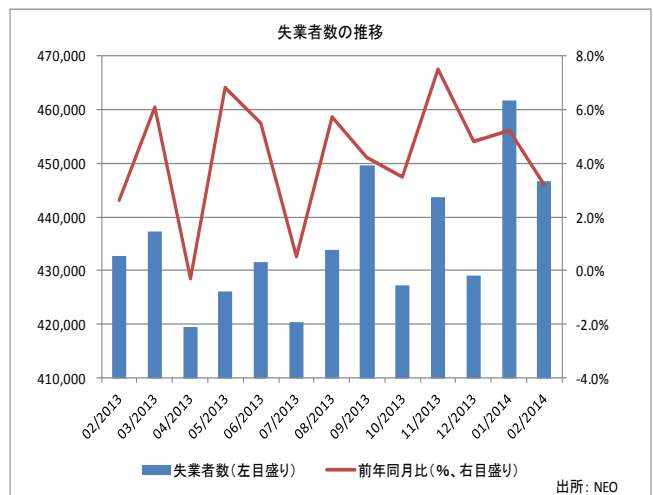
2月の新車登録台数：前年同月比1.63%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年2月の乗用車の新車登録台数が4万6,140台（前年同月比1.63%増）だったと発表した。メーカー別では、プジョーのシェアが9.27%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：8.37%）、ルノー（同8.14%）が続いた。（3月4日）



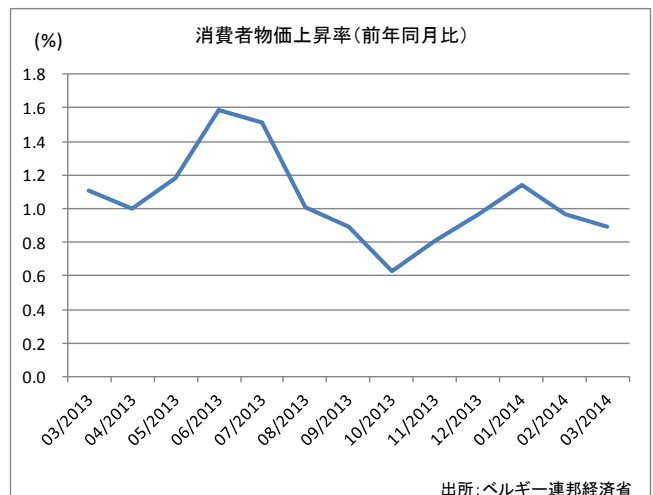
2月の失業手当受給者数：前年同月比3.2%増

国立雇用局（NEO）は、2014年2月の失業手当受給者数が44万6,622人（前年同月比3.2%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が19万5,733人（同0.4%増）、フランダース地域が17万4,209人（同7.4%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万6,680人（同1.5%増）だった。（3月24日）



3月の消費者物価指数：前年同月比0.89%上昇

連邦経済省は、2014年3月の消費者物価指数が前年同月比で0.89%上昇したと発表した。先月に続いて消費者物価指数の上昇率が低下した。ユーロ圏全体でも消費者物価の上昇率は低水準で推移している。（3月28日）



2. ベルギーの産業動向

(1) 通信大手ベルガコムがブランドを統一

通信大手、ベルガコムは今年末を目処に、インターネット接続やテレビ、固定電話などのサービスを、同社の携帯電話事業と同一のブランド「proximus」に統一すると発表した。ベルガコムはこれらのサービスをパッケージ化して提供しているため、ブランドの統一は自然な流れだと説明している。現状では、同社が提供するサービスや手続きに大きな変更はない模様。(3月7日)

(2) サウジアラビア、オマーンに経済ミッションを派遣

ベルギー対外通商庁(ACE)はアストリッド王女の引率による経済ミッションをサウジアラビアおよびオマーンに派遣した。連邦外務省のレンデルス外相、ワロン地域政府とブリュッセル首都圏地域で通商政策を担当するクロード・マルクール大臣とセリーヌ・フレモー大臣、および企業170社が参加した。サウジアラビアでは医療機器、化学、情報通信などのベルギー企業11社が現地企業と協定を締結した。ミッションに参加する女性の待遇を懸念する声もあったが、大きな混乱はなかった。(3月19日)

(3) エレクトラベルが原発2基を一時停止

電力大手エレクトラベルはドゥール(Doel)原発3号機とティアンジュ(Tihange)原発2号機について、補修点検のための一時停止を前倒しして実施すると発表した。両原発は昨年5月に追加検査の実施などを条件に再稼動が認められたが、原子炉の材料の試験で予想以上に放射線の影響が見られたという。エレクトラベルは追加で試験を行うが、両原発を再稼動できない可能性を指摘する報道もある。(3月25日)

(4) 各国首脳がベルギーを相次いで訪問

3月末から4月初旬にかけて、米国と中国、アフリカの首脳がベルギーを訪問する。米国のオバマ大統領は25日と26日に来白、ブリュッセルでベルギーおよびEU首脳と会談し、ワーレゲムの米軍戦没者墓地などを訪れた。中国の習近平国家主席は3月30日にベルギーに到着、EU首脳と会談し、国内で唯一パンダを飼育する動物園を視察した。また、同主席の来白にあわせて両国の大学などの間で協力協定が締結された。同主席は4月1日にゲントのボルボ工場やブリューージュの大学を訪問し、帰途に着く予定。4月2日、3日にはEUアフリカ首脳会談が開催される。報道によると同会談には92の代表団が参加し、警護も含めて代表団の移動に必要な車両の数は合計400台、二輪車は350台にのぼる見込み。

3月20日から4月4日にかけてブリュッセルではこれら要人の訪問やデモなど大規模な行事が20予定されており、交通の乱れが予想される。報道によれば警備などの費用として、各行事あたり平均50万ユーロを市当局が負担している。(3月28日、30日)

3. EUの動向

(1) 2013年第4四半期の実質GDP成長率は前期比0.4%

EU統計局（ユーロスタット）はEU28カ国の2013年第4四半期の実質GDP成長率（前期比、季節調整済み）を0.4%と発表した。ユーロ圏17カ国では0.3%だった。国別では、非ユーロ圏諸国が全般的に好調で、スウェーデン、チェコ、ルーマニアは前期比で1.5%を超える成長を記録した。ユーロ圏は全体としてはまだ回復が緩やかだが、懸念されていた2大国の1つであるフランスで景気の底入れを確認したとの見方も出ており、EU経済の回復基調がより鮮明になりつつある。（3月5日）

(2) 欧州委が紛争鉱物資源に関する規則案を発表

—輸入事業者に任意の自己認証制度を提案—

欧州委員会は紛争鉱物資源（スズ、タンタル、タングステン、金）に関する規則案を発表した。これら鉱物のサプライチェーンにおける規制対象と内容に注目が集まっていたが、輸入事業者に対する任意の取り組みを求める提案にとどまった。これに対し、欧州議会では一部会派が既に反対を表明しており、法案の成立までには曲折が予想される。また、規則案と同時に欧州委は欧州対外行動庁（EEAS）と共同で指針を発表し、紛争鉱物資源に対するEUレベルでの取り組みも提案した。（3月5日）

(3) 欧州中銀、政策金利を4ヵ月連続で0.25%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を4ヵ月連続で過去最低水準の0.25%に据え置いた。（3月6日）

(4) 臨時欧州理事会で対ロシア制裁措置を協議—ウクライナ問題めぐり緊急招集—

ウクライナの状況とロシアとの関係を協議する臨時欧州理事会（EU首脳会議）が開催された。ロシアのクリミア半島での行動を非難する一方で、平和的な解決策を探るため、G8準備会合への参加一時停止から、EU・ロシア首脳会議の一時停止や、ウクライナとの自由貿易協定（FTA）を含む連合協定の調印などまで、3段階のアプローチで事態の段階的収束を図ることで合意し、共同宣言を発表した。（3月6日）

(5) 欧州特許庁への出願件数、2013年は過去最高に

欧州特許局（EPO）は2013年に受理した特許出願件数の統計を発表した。2013年のEPOへの出願件数は26万5,690件、実際に認められた特許は6万6,700件となり、特許出

願件数、認可件数ともに過去最高だった。EPO のブノワ・バティステリ長官は、特許出願件数が過去最高となったことについて、欧州がイノベーションのハブとしての重要性を増している証拠だと述べた。（3月6日）

(6) 欧州委、車載用新冷媒の安全性認める報告書を発表

欧州委員会は、ドイツ自動車大手ダイムラーが採用を拒否している車載用エアコン冷媒（R1234yf）に安全性の問題はないとする専門委員会の報告書を発表した。4月1日に予定されている欧州委の自動車技術委員会の会合で議論される予定。（3月7日）

(7) 2020年までの乗用車の新CO2排出規則が成立

一段階的導入やインセンティブにより条件を一部緩和

EU 閣僚理事会は新車の乗用車から排出される二酸化炭素（CO2）の削減目標を定めた規則案を承認した。2020年までに新車の乗用車から排出されるCO2を走行1キロ当たり平均95グラムに抑制することを求めている。同規則案は2025年までの長期目標については定められておらず、2015年末までに検討することとなった。（3月10日）

(8) 外相理事会、ウクライナ問題で対ロシア追加制裁措置を決定

EU 外相理事会はクリミア自治共和国での16日の住民投票実施を受けて、同自治共和国のセルゲイ・アクシヨノフ首相ら21人に対するEU域内への渡航禁止や資産凍結という制裁措置を決定した。これは、3月6日の臨時欧州理事会（EU首脳会議）での決定に沿った措置で、前日（16日）の欧州理事会常任議長と欧州委員会委員長による共同声明でも予告されていた。（3月17日）

(9) 2月の消費者物価上昇率はユーロ圏0.7%、EU0.8%（EU、ユーロ圏）

2月のユーロ圏18カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は0.7%、EU28カ国は0.8%となり、それぞれ前月に比べ0.1ポイント低下した。（3月17日）

(10) 欧州理事会、渡航禁止と資産凍結の対象者を拡大

対ロシア制裁、EU理事会が法制化

欧州理事会（EU首脳会議）はロシアによるクリミア自治共和国編入を受けて、ウクライナ危機への対応が最重要課題となり、EU域内への渡航禁止と資産凍結を課す制裁措置対象者の拡大を追加制裁措置として決定した。EU理事会は3月21日、この決定を法制化した。（3月20日、21日）

(11) 欧州理事会、2030年までの温暖化対策・エネルギー政策を協議

－ロシアへのエネルギー依存引き下げが重要課題に－

3月20～21日に開催された欧州理事会（EU首脳会議）では、ウクライナ問題だけではなく、欧州の経済見通しや、産業競争力強化に関する政策、2030年までの温暖化対策・エネルギー政策などの重要な議題も協議された。エネルギー政策においてはウクライナ問題に絡んで、ロシアからの輸入依存をいかに引き下げるかがポイントとなり、北米からの天然ガス調達促進方法を米国との包括的貿易投資協定（TTIP）に盛り込むことも協議された。（3月20～21日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EUの動向をお伝えするEU情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下URLよりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。